

米国の成長株：割安感は究極まで進んだのか？

米国の成長株（グロース株）は、過去7年間割安株（バリュー株）に出遅れてきましたが、ここに来てようやくグロース株の圧迫要因が解消し始めたようです。

米国の成長株は今や割安に

成長株の株価評価水準は、株価売上高倍率（PSR）でみるとバリュー株に比べて、普通は大幅に高いのですが、最近では、グロース株とバリュー株の格差が過去最低水準まで下がってきています。

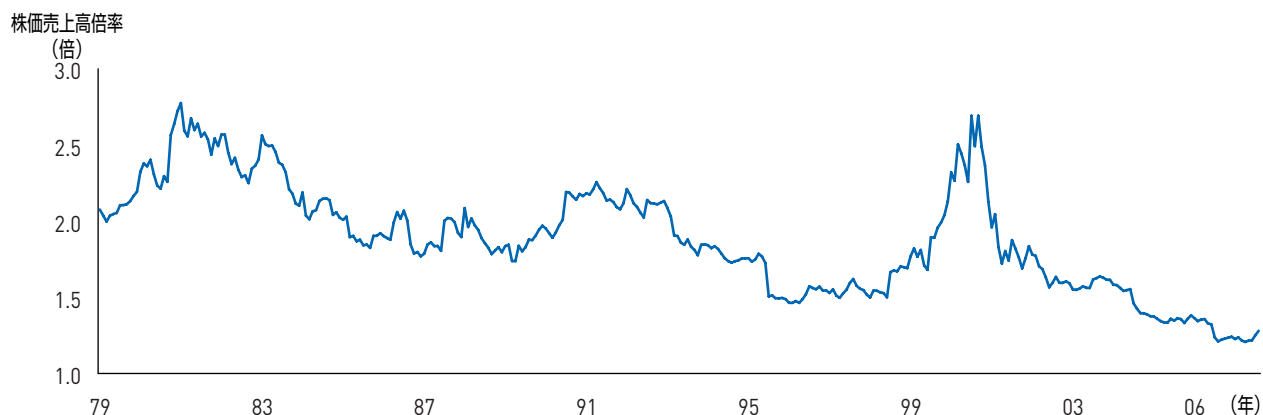
下のチャートは、株価売上高倍率の観点から、グロース株とバリュー株を比較したものです。1979年以降、グロース株とバリュー株の間には2.5倍以上の差がつくこともあったのですが、現在は1倍近くまで下がっています。言い換えれば、グロース株がバリュー株とほぼ同じくらい割安になっており、ほぼ底打ちした可能性があります。

株価売上高倍率（PSR）とは

- ▶ 株価売上高倍率とは、企業の株式の時価総額を売上高で割った比率で、株価収益率（PER）や株価純資産倍率（PBR）と同じように、株式の投資価値を測る尺度の一つです。
- ▶ 過去には、グロース株の株価売上高倍率はバリュー株を上回ってきました。
- ▶ しかし最近はこの差が縮小していることから、グロース株が一般的には過去ほど割高にはないことを示しているかも知れません。

歴史的にみて、バリュー株を大きく上回るグロース株の株価評価水準の格差はついに過去最低水準に

米国の株価バリュエーション—グロース株vsバリュー株



過去の分析は将来の運用成果等を保証するものではありません。

2007年8月11日現在

米国のグロース株はラッセル1000グロース・インデックスで表示しています。同指数は、ラッセル1000インデックス採用銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率（PBR）が高く、将来の成長性が高いと予想される銘柄の株価を測定することを目的としたインデックスです。

米国のバリュー株はラッセル1000バリュー・インデックスで表示しています。同指数は、ラッセル1000インデックス採用銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率（PBR）が低く、将来の成長性が低いと予想される銘柄の株価を測定することを目的としたインデックスです。

出所：CSRP、コンピュスタット及びラッセル・インベストメント

当資料は、2007年11月12日現在の見通しを基に、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性を保証するものではありません。当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の記載内容、データ、図表等は作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数の開発元または公表元に帰属します。

米国経済—輸出拡大の下支えを受けて、 2008年以降も成長が続く

2007年第3四半期(7-9月)の米国GDP成長率は年率3.9%を記録しました。この間、年率20%と大幅に減少した住宅投資を相殺して余りある伸びを示したのは輸出でした。7-9月期の輸出は過去10年で最大の23%の拡大を見せました。3.9%の実質GDP成長率うち1.7%が輸出からくるもので、寄与度としてはほぼ30年ぶりの大きさでした。ここまで高い輸出拡大のペース維持は難しいかもしれませんが、輸出は2008年まで少なくとも15%の好調な伸びが予想されます。

最近の輸出ブームの特徴を見てみると、輸出品目は農産物、自動車、消費財と広範囲にわたっていること、輸出企業には中小企業も多く見られるようになってきていること、また、輸出貿易国もエマージング諸国向け輸出が急増していることがあげられます。5年前は輸出相手国全体の約75%を占めていたOECD諸国が2007年には67%に低下していることから、エマージング諸国向け輸出の増加傾向が見て取れます。

米国成長株への投資を考える

米国の経済は世界平均の2倍のペースで成長するエマージング諸国向けの輸出拡大に助けられて、2008年以降も順調に伸びる見通しです。米国の成長企業に対するグロース株投資は、バリュー株との比較において割安感が出ていることも相まって魅力ある投資対象といえましょう。

2007年11月12日現在
出所：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定ファンドの取得をご希望の場合には当該ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。下記の内容は、ファンドをお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

■ファンドのリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用するファンドは、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドが投資した資産の価値の減少を含むリスクは、ファンドの受益者に帰属します。リスクの要因については、各ファンドが投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■お客様にご負担いただく費用—ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

- ・ 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.15%(税込み)です。
- ・ 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- ・ 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.974%(税込み)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

*上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的なファンドを想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用するすべてのファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

当資料は、2007年11月12日現在の見通しを基に、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性を保証するものではありません。当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の記載内容、データ、図表等は作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数の開発元または公表元に帰属します。